

デジタルツールを活用した 新リース基準対応

EY新日本有限責任監査法人
財務会計アドバイザリーサービス(FAAS)

EY新日本有限責任監査法人及びEY Japan (ey.com/ja_jp/people/ey-japan)では、本サービス以外にも、経理業務プロセス・システムの改善・高度化、経理財務人員の育成などへのサポートを通じて、日本企業の競争力強化を支援しています。

これらのサービスについては、以下へお問い合わせください。

Contact

EY新日本有限責任監査法人
FAAS事業部

Tel: 03 3503 2810
faas.digitalteam@jp.ey.com

Lease Accounting Navigator (LAN) の概要

企業会計基準委員会は、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、2023年5月、日本の新リース基準(すべてのリースについて資産及び負債を計上するリースに関する会計基準)の公開草案を公表しました。

EYでは、日本の新リース基準に対応するためLease Accounting Navigator (LAN、新リース基準移行時及び移行後のBS/PL並びに開示数値を計算するWebベースのツール)の提供を予定しています。

IFRSやUSGAAPの新リース基準(IFRS16/ASC842)対応のために開発されたLANは、国内外の多くのクライアントによる利用実績があり、それを日本の新リース基準対応に活用することが可能です。

LANの主な機能は、以下の通りです。

データ管理

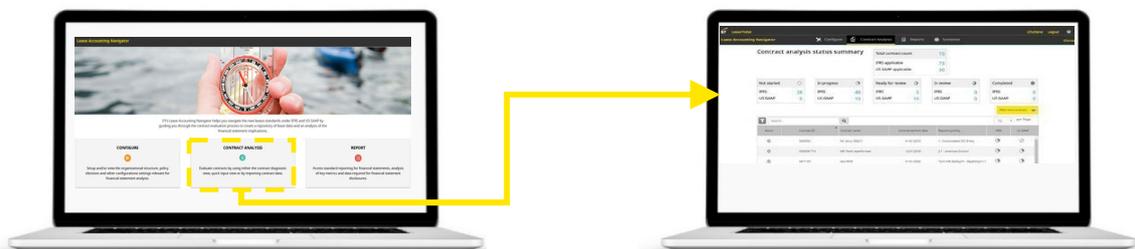
- ▶ 複数の会社の設定、適用する基準の設定、契約数管理ができ、連結グループ全体のリース契約を一元管理することが可能です。

契約検討

- ▶ リース契約について適用する基準(新JGAAP、IFRS、USGAAP)に準拠するための契約情報の入力をサポートします。

出力機能

- ▶ リース契約情報をLANにインポートすることにより複雑な計算ロジックに基づくリース負債、使用権資産などが算定されます。



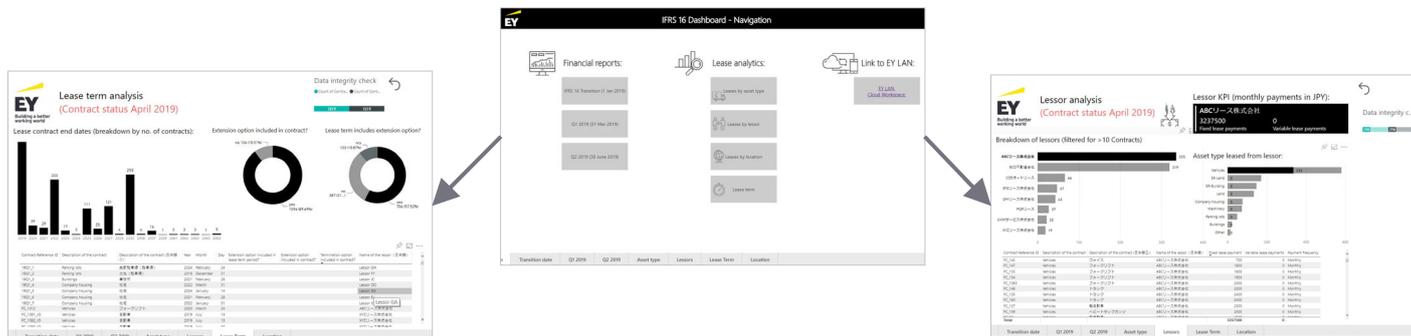
Building a better
working world



Lease Accounting Navigator (LAN) のメリット

グループ全体のリース契約を一元管理	全体のコントロール	▶ 全社レベルで利用可能であり、かつ、会社ごとの数値把握、契約件数把握も可能。
	新JGAAP/IFRS16/ASC842に対応	▶ 新JGAAP、IFRS、USGAAPのいずれにも対応しており、それぞれの基準の数値が把握可能。
新リース基準対応のための工数削減	手作業によるミスの回避	▶ 移行日後の再リース、中途解約、減損などの会計処理において、Excelの複雑な関数式を使用するメンテナンスが不要。 ▶ 移行日後の再リース、中途解約、減損などの会計数値の計算について、契約変更機能を用いた対応が可能。
	F/S、開示数値の把握	▶ BS/PLの影響額、開示数値の集計が容易に対応可能。
	EYの海外チームの活用	▶ EYの海外チームを活用することで、多言語契約書レビューへの対応が可能。
分析ツールとしての利用可能性	設備投資の判断材料として利用可能	▶ LANから出力されたデータをデータ分析ツールに取り込むことにより、リース情報の分布(資産別、会社別、地理別)を把握し、設備投資の判断材料としての利用が可能。
	KPIのシミュレーション	▶ LANから出力されたデータを用いて、EBITDAなどのKPIのシミュレーションが可能。

- ▶ EY LANよりCSVファイル形式で出力されたリースデータは、多くのデータ分析ソフトウェア(MS PowerBIなど)へ容易にインポートが可能であり、データ分析の目的に合わせてカスタマイズできる、インタラクティブなダッシュボードの作成が可能です。



- ▶ ダッシュボードは、リースに係る情報を視覚的に抽出し、より良い意思決定を可能にします(不要なリース資産の識別、リース期間の管理、市場より高いレート of のリース契約の識別、購入又はリースするかの投資意思決定など)。
- ▶ データアナリティクスは、キャッシュアウトフローの改善に役立ち、より適切なリース契約管理や貸手との交渉に寄与します。さらに、ROIを測定することも可能です。

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について
EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザーサービスなどを提供しています。詳しくは ey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llc をご覧ください。

© 2023 Ernst & Young ShinNihon LLC. All Rights Reserved. ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家に相談ください。

ey.com/ja_jp